

安保法廃止法案

審議せず継続に

通常国会閉幕



一日に閉幕した通常国会で、違憲との指摘がある集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法の廃止法案は、審議されず継続

審議となった。

廃止法案は、民進党に合流する前の民主、維新両党と共産、社民、生活の五野党が安保法成立から丸五カ月が経過した二月十九日に衆院に提出した。しかし、政府・与党は安保法施行直後の三月末、審議入りしな

い方針を決め、たなさらしい状態が続いていた。

五月二十七日になって衆院安全保障委員会に付託されたが、審議されなかった。法案は廃案にならず、次期国会で審議入りする可能性はある。

民進党の枝野幸男幹事長は「政府・与党は『対案を出せ』と言いながら、対案が出たら審議をしない。安倍政権の国民無視の姿勢が表れている」と政府・与党を批判した。共産党の志位和夫委員長も「安保法に納得し

ない国民の声は強い。たなさらしは許し難い。参院選で野党が勝利し次の国会で審議させたい」と述べた。

一方、政府提出法案の今国会での成立率は89%で、過去十年で四番目と平均水準だった。法案の提出数は五十六本で、過去十年で最少、成立数も過去十年で二番目に少ない五十本だった。夏に参院選を控えて会期が延長しにくい状況だったため、当初から提出法案を絞り込み、成立率を維持した。

後半国会で政府が最重要法案と位置付けていた環太平洋連携協定(TPP)の承認案と関連法案は、交渉過程の情報開示などを巡って審議が紛糾したため、今国会での成立見送りを余儀なくされた。

昨年の通常国会から継続審議となっている「残業代ゼロ」制度を導入するための労働基準法改正案なども次期国会に再び持ち越しされた。

(清水俊介、木谷孝洋)
成立した主な法律①面